

平成 24 年 7 月 26 日

第 128 回 県内企業・業況調査結果

株式会社 鹿児島銀行

株式会社 鹿児島経済研究所

[調査要領]

対象期間	平成 24 年 4～6 月期実績見込み 平成 24 年 7～9 月期見通し
調査時期	平成 24 年 6 月下旬
調査方法	郵送によるアンケート方式
対象企業	県内主要企業 504 社
回答企業数	354 社(回答率 70.2%)
特別質問項目	再生可能エネルギーの全量買い取り制度について 今夏の節電への取り組みについて

用語 今 期＝平成 24 年 4～6 月期 来 期＝平成 24 年 7～9 月期
前 期＝平成 24 年 1～3 月期 前年同期＝平成 23 年 4～6 月期
予 想＝前期調査時(平成 24 年 3 月下旬)の今期見通し
D.I. ＝「良い」－「悪い」、「増加」－「減少」、いずれも回答企業割合

1. 今期の業況 ～ 悪化

今期の業況 D.I.は▲25 となり、前期(▲19)より悪化した。

新幹線全線開業効果が徐々に薄れつつあり、旅館・ホテル(前期 51→今期 16)や食料品卸売業(同 ▲6→▲15)の景況感が悪化している。百貨店・スーパー(同 ▲33→▲67)は競争激化などから景況感が大幅に悪化し、家電製品小売業(同 0→▲100)も前年の地デジ移行前のテレビの駆け込み需要の反動が続き、大幅に悪化した。また、自動車小売業(同 57→0)もエコカー補助金の終了が間近になってきたことがマイナス材料となり、大幅に落ち込んだ。

さらに、機械・金属製造業(同 0→▲30)も工場設備の減少などから大幅に悪化、土木業(同 ▲25→▲40)や建築業(同 ▲19→▲46)も公共工事の減少などにより大幅に悪化した。

一方で電機・電子製造業(同 ▲46→8)はスマートフォンや太陽光発電機器など一部用途向けの需要が伸びて景況感は大幅に改善した。ガソリン価格が下落してきたことなどから消費者マインドが改善し、外食業(同 ▲50→▲16)、運輸・通信業(同 ▲19→▲8)は D.I.のマイナスが大幅に縮小した。

業況 D.I.を産業別にみると、製造業(同 ▲23→▲22)がほぼ横ばいとなったものの、その他産業

(同▲9→▲13)がやや悪化、卸売業(同▲14→▲20)が悪化、建設業(同▲25→▲45)、小売業(同▲32→▲42)が大幅に悪化した。

項目別にみると、損益 D.I.(同▲14→▲16)、資金繰り D.I.(同▲10→▲12)はやや悪化、売上・完工高 D.I.(同▲8→▲16)は悪化した。

2. 来期の業況見通し ～ やや悪化

来期の業況見通し D.I.は▲28と、今期(▲25)からやや悪化する見通し。

業況見通し D.I.を産業別にみると、小売業(今期▲42→来期▲38)がやや改善、卸売業(同▲20→▲15)が改善、製造業(同▲22→▲23)がほぼ横ばいとなるものの、建設業(同▲45→▲48)がやや悪化、その他産業(同▲13→▲22)が悪化する見通し。これまで景況感の改善を支えてきた新幹線全線開業効果が徐々に剥落し、D.I.も全線開業前の水準に落ち込みつつある。

項目別にみると、売上・完工高 D.I.(同▲16→▲17)、損益 D.I.(同▲16→▲17)はほぼ横ばい、資金繰り D.I.(同▲12→▲14)はやや悪化する見込み。

3. 設備投資 ～ 実施した企業割合は増加

今期、設備投資を実施した企業割合は31%と、前期(27%)より増加した。

来期に設備投資を予定している企業割合は35%と、今期(31%)よりも増加する見通し。

4. 経営上の問題点

経営上の問題点は、「競争激化」(57%)と回答する企業が最も多かった。中でも、建設業、小売業では7割以上が経営上の問題点として「競争激化」を挙げた。次いで「売上・受注不振」(46%)、「採算・収益の悪化」(24%)、「原材料・仕入品価格高」(22%)、「人件費等経費高」(19%)、「製(商)品価格の低下」(18%)の順となった。

5. 再生可能エネルギーの全量買い取り制度について

再生可能エネルギーによる発電事業(以下、発電事業)を「している」企業割合は6%、「検討中」の企業割合は13%となった。発電事業を「している」、あるいは「検討中」とした企業割合を業種別にみると、建設業が27%と最も高く、小売業(24%)、卸売業(22%)と続く。

また、発電事業を「している」、あるいは「検討中」とした企業に、エネルギーの種類を尋ねたところ、「太陽光」が87.9%と圧倒的に多かった。発電事業を実施するメリットは「企業のイメージアップにつながる」(49.0%)、「自社の電気料金負担を軽減するため」(43.9%)、実施しない理由は

「初期投資などの費用がかかるから」(51.4%)、「新たに事業を始める余裕がないから」(40.0%)を挙げる企業が多かった。

一方で、降灰の影響がある本県での太陽光発電の効率性や、全量買い取り制度のスキームの継続性や買い取り価格の妥当性など制度そのものを懸念、あるいは疑問視する声もあった。

6. 今夏の節電への取り組みについて

今夏の節電への取り組みについて、今夏節電を「実施している」企業割合は 93%となり、昨年 12 月末に実施した同様の調査結果(85%)と比べて増加した。また、削減目標を定めて節電に取り組む企業も増えてきており、本県企業に「節電」が浸透している現状が浮き彫りとなった。

具体的な節電対策としては、「照明の調整」、「空調の調整」(ともに 85%)が最も多くなっており、「クールビズの実施、推奨」も 63%となっている。

また、過度な節電要請や計画停電は業況に大きな影響を与えることから、安定的な電力供給を求める意見も多かった。

以 上

【本件に関するお問い合わせ】

(株)鹿児島経済研究所 (Tel 099-225-7491)